



2023年10月3日

各位

会社名 ニッポンインシュア株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂本 真也
(コード番号：5843 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理事業部長 竹村 洋一
(TEL 092-726-1080)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年10月3日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年9月期(2022年10月1日から2023年9月30日)及び2024年9月期(2023年10月1日から2024年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	2024年9月期 (予想)			2023年9月期 (予想)			2023年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年9月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	3,165	100.0	12.5	2,814	100.0	8.1	2,125	100.0	2,604	100.0
営業利益	297	9.4	27.3	233	8.3	△41.0	313	14.8	396	15.2
経常利益	301	9.5	30.8	230	8.2	△43.3	315	14.9	406	15.6
当期(四半期)純利益	209	6.6	27.5	164	5.8	△35.6	197	9.3	255	9.8
1株当たり 当期(四半期)純利益	79円23銭			82円28銭			98円82銭		127円69銭	
1株当たり 配当金	—			—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記では、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2022年9月期(実績)及び2023年9月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2024年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(650,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大213,000株)は考慮しておりません。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、“全従業員の物心両面の幸せを追求すると同時に人と地域社会の進歩発展に貢献する”という経営理念を掲げ、連帯保証人制度に代わる機関保証[※]の普及を実現するということをミッションとし、多くの方へ快適な住環境を提供できるように、より身近で安心してご利用いただける保証事業を推進いたします。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の段階的緩和により穏やかな回復基調の動きを見せる一方で、急激な円安や資源・エネルギー価格の高騰による消費への影響、海外の経済・物価動向、ウクライナ情勢の長期化など経済活動の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の関連業界である賃貸不動産業界においては、少子高齢化や晩婚化の進行による単身世帯が引き続き増加傾向にあり賃貸住宅の需要は堅調に推移しております。また、2020年4月施行の改正民法によって、連帯保証人の保証限度額の設定が義務化されたことも好影響となり、家賃債務保証に対する需要は増加傾向にあります。このような事業環境のもと、当社はこれまでに培ってきたノウハウを活用し、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応することにより、販路拡大に努めトップラインの引き上げを行ってまいりました。

以上の結果、2023年9月期の業績予想は、売上高2,814百万円（前期比8.1%増）、営業利益233百万円（前期比41.0%減）、経常利益230百万円（前期比43.3%減）、当期純利益164百万円（前期比35.6%減）を見込んでおります。

※機関保証とは、他人の債務の保証を主たる業務とする法人によりなされた保証。保証料を支払うことによって法人が連帯保証人の役割を果たす制度。

2. 業績予想の前提条件

当社の主な事業は保証事業とその他であります。保証事業は、賃貸住宅などにおける家賃債務の保証を行う家賃債務保証サービスを中核とし、今後の高齢化などの社会問題解決のための介護費債務保証サービス、入院費債務保証サービスを展開しております。また、その他として、フランチャイズに加盟しコインランドリー及びフィットネスクラブの運営をしております。

（1）売上高

（保証事業）

売上高の大部分は家賃債務保証において、初回保証料、更新保証料、月額保証料の売上から構成されております。初回保証料はフロー売上であり、本サービスを提供している不動産管理会社の新規契約者から発生いたします。更新保証料及び月額保証料はストック売上であり、本サービスを利用中の契約者から発生いたします。更新保証料は更新プランを選択した契約者から年に1度発生するものであり、月額保証料は月額保証プランを選択した契約者から毎月発生するものであります。また、初回保証料及び更新保証料は契約（保証）期間で按分計上しており、月額保証料は一括計上をしております。

初回保証料の算定は、各取引先の新規契約数に保証料単価を乗じることで売上高を算出しており、1,477百万円（前期比3.7%増）を見込んでおります。更新保証料の算定は、既存契約数に更新率を乗じて対象者を算出し、その件数に単価と回収率を乗じることで売上高を算出しており708百万円（前期比16.5%増）を見込んでおります。月額保証料の算定は、既存契約数に保証料単価を乗じて算出しており218百万円（前期比49.7%増）を見込んでおります。

上記より、売上高増加の主な要因は、ストック型で発生する更新保証料と月額保証料となります。更新保証料と月額保証料は契約数の積上げにより発生するものであるため、契約数の増加に伴い、当該売上高も連動して増加してまいります。

以上の結果、2023年9月期の売上高は2,615百万円（前期比8.6%増）を見込んでおります。なお2023年9月期第3四半期時点で売上高は1,973百万円と推移しております。

（その他）

その他の区分につきましては、ランドリーサービスでは過去実績をもとに算出してしております。また、フィットネスサービスにおいては、入会時に発生する入会金及び毎月の会費から構成されており、一定の伸びを勘案し算出してしております。

以上の結果、2023年9月期の売上高は199百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。なお売上高は2023年9月期第3四半期時点で151百万円と推移しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価の大部分は家賃債務保証サービスを利用していただく不動産管理会社への顧客紹介及び事務代行の手数料（以下、事務手数料）であります。事務手数料は、取引を行っている不動産管理会社が管理している世帯数から算出される年間新規保証委託契約数に前期実績の保証料単価を乗じ、その数字に不動産管理会社に支払う事務手数料率を乗じ算出しております。不動産管理会社へ支払う事務手数料率については、前期比同等の水準を想定しております。事務手数料率は同等水準ですが新規保証委託契約数の増加分を加えて、2023年9月期の事務手数料を含む支払手数料は603百万円（前期比8.4%増）を見込んでおります。

また、当社が提供する保証サービスは、保証委託契約者の債務不履行（滞納）が生じた場合には、当社が代位弁済を行います。そのため、代位弁済を行った求償債権が一部未回収となる可能性があります。その求償債権が回収不能となった場合に備え、債権譲渡損及び保証貸倒損失を計上しております。損失リスクについては、債権管理規程に従い貸倒懸念がある場合には、速やかに対処するものとしておりますが、債務保証契約の増加に伴う求償債権の増加を見込んでおります。加えて、保証履行引当金及び貸倒引当金も債務保証契約及び求償債権の増加を勘案した予想値を採用しております。

以上の結果、2023年9月期の売上原価は1,213百万円（前期比19.3%増）、売上総利益は1,601百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。なお2023年9月期第3四半期時点で、売上原価は874百万円、売上総利益は1,251百万円と推移しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費となります。人件費については「役員報酬、給料手当、雑給、賞与、交通費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入、役員退職慰労引当金繰入、退職給付費用」の科目を纏め人件費としております。人員計画は、売上規模拡大に伴い営業、管理(回収・審査・事務)部門の体制強化を図るため12名増加の期末人員139名と計画しております。また、既存社員の定期昇給も加えて、2023年9月期の人件費は738百万円（前期比12.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年9月期の販売費及び一般管理費は1,367百万円（前期比14.8%増）、営業利益は233百万円（前期比41.0%減）を見込んでおります。なお2023年9月期第3四半期時点で、販売費及び一般管理費は937百万円、営業利益は313百万円と推移しております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても収益が見込まれるものについて設定しております。営業外費用については、主に上場関連費用として6百万円と予測しております。

以上の結果、2023年9月期の営業外収益3百万円（前期比65.5%減）、営業外費用7百万円（前期比416.5%増）、経常利益230百万円（前期比43.3%減）を見込んでおります。なお2023年9月期第3四半期時点で、営業外収益は3百万円、営業外費用は1百万円、経常利益315百万円と推移しております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は、発生を見込んでおりません。

以上の結果、2023年9月期の当期純利益は164百万円（前期比35.6%減）を見込んでおります。なお2023年9月期第3四半期時点で四半期純利益は197百万円と推移しております。

【2024年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

2024年9月期も当社の関連業界である賃貸不動産業界においては、少子高齢化や晩婚化の進行による単身世帯が引き続き増加傾向にあること、貸主のリスク回避思考の高まりという背景より賃貸住宅の需要は堅調に推移すると見込んでおります。一方で、保証業界内での競争も激化していくものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社は新規の優良顧客獲得に向けて、積極的な新規取引先の開拓を継続してまいります。また、当社が利用する保証システム（業務系基幹システム）及び契約管理システム「Cloud Insure」、その2つのシステムのカスタマイズを行い、業務効率・利便性向上に繋げてまいります。その他にもOCR機能導入、RPAの導入、Web請求導入、ロボットコール、AIオペレーター等の

導入でコストリーダーシップ実現を図ります。

以上の結果、2024年9月期の業績予想は、売上高3,165百万円（前期比12.5%増）、営業利益297百万円（前期比27.3%増）、経常利益301百万円（前期比30.8%増）、当期純利益209百万円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

2024年9月期も保証事業である家賃債務保証サービスを中心に推移するものと見込んでおります。また、その他として、ランドリーサービス及びフィットネスサービスは、長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化し、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の進行が見受けられることもあり堅調に推移すると見込んでおります。

（1）売上高

（保証事業）

2023年9月期と同様の算定方法を採用しております。初回保証料の算定は、各取引先の新規契約数に保証料単価を乗じることで売上高を算出しており、1,592百万円（前期比7.8%増）を見込んでおります。更新保証料の算定は、既存契約数に更新率を乗じて対象者を算出し、その件数に単価と回収率を乗じることで売上高を算出しており834百万円（前期比17.7%増）を見込んでおります。月額保証料の算定は、既存契約数に保証料単価を乗じて算出しており280百万円（前期比28.2%増）を見込んでおります。

上記より、売上高増加の主な要因は、新規取引先増加による契約数の増加であり、初回保証料が2023年9月期の前期比3.7%増から4.1ポイント上昇の前期比7.8%増となります。また、更新保証料と月額保証料は契約数の積上げにより発生するものであるため、契約数の増加に伴い、当該売上高も連動して増加してまいります。

以上の結果、2024年9月期の売上高は2,946百万円（前期比12.7%増）を見込んでおります。

（その他）

2023年9月期と同様の算定方法を採用しております。その他区分につきましては、ランドリーサービスでは過去実績をもとに算出してしております。また、フィットネスサービスにおいては、入会時に発生する入会金及び毎月の会費から構成されており、一定の伸びを勘案し算出してしております。

以上の結果、2024年9月期の売上高は219百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

2023年9月期と同様の算定方法を採用しております。売上原価の大部分は家賃債務保証サービスを利用していただく不動産管理会社への顧客紹介及び事務代行の手数料（以下、事務手数料）であります。事務手数料は、取引している不動産管理会社が管理している世帯数から算出される年間新規保証委託契約数に2022年9月期の直近実績の保証料単価を乗じ、その数字に不動産管理会社に支払う事務手数料率を乗じ算出してしております。不動産管理会社へ支払う事務手数料率については、2022年9月期の直近実績同等の水準を想定しております。事務手数料率は同等水準ですが新規保証委託契約数の増加分を加えて、2024年9月期の事務手数料を含む支払手数料は686百万円（前期比13.8%増）を見込んでおります。

また、当社が提供する保証サービスは、保証委託契約者の債務不履行（滞納）が生じた場合には、当社が代位弁済を行います。そのため、代位弁済を行った求償債権が一部未回収となる可能性があります。その求償債権が回収不能となった場合に備え、債権譲渡損及び保証貸倒損失を計上しております。損失リスクについては、債権管理規程に従い貸倒懸念がある場合には、速やかに対処するものとしておりますが、債務保証契約の増加に伴う求償債権の増加を見込んでおります。加えて、保証履行引当金及び貸倒引当金も債務保証契約及び求償債権の増加を勘案した予想値を採用しております。

以上の結果、2024年9月期の売上原価は1,413百万円（前期比16.5%増）、売上総利益は1,752百万円（前期比9.4%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2023年9月期同様、主に人件費となります。人件費については「役員報酬、給料手当、雑給、賞与、交通費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入、役員退職慰労引当金繰入、退職給付費用」の科目を纏め人件費としております。人員計画は、優秀な人材の確保及び売上規模拡大に伴い営業、管理(回収)部門の体制強化を図るため11名増加の期末人員150名と計画しております。また、既存社員の定期昇給も加えて、2024年9月期の人件費は809百万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

以上の結果、2024年9月期の販売費及び一般管理費は1,454百万円(前期比6.4%増)、営業利益は297百万円(前期比27.3%増)を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益及び営業外費用については、過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても収益が見込まれるものについて設定しております。

以上の結果、2024年9月期の営業外収益4百万円(前期比13.9%増)、営業外費用については金額が少額のため記載を省略いたします。経常利益301百万円(前期比30.8%増)を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は、発生を見込んでおりません。

以上の結果、2024年9月期の当期純利益は209百万円(前期比27.5%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月3日

上場会社名 ニッポンインシュア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5843 URL <https://www.nipponinsure.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理事業部長 (氏名) 竹村 洋一 (TEL) 092(726)1080
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	2,125	—	313	—	315	—	197	—
2022年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	98.82	—
2022年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2022年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第3四半期の数値及び2023年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は2023年4月15日開催の取締役会決議により、2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	3,304	1,103	33.4
2022年9月期	2,911	905	31.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 1,103百万円 2022年9月期 905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2022年9月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	
2023年9月期	—	0.00	—	—	—	—	
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,814	8.1	233	△41.0	230	△43.3	164	△35.6	82.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	2,000,000株	2022年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	一株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	2,000,000株	2022年9月期3Q	一株

- (注) 1. 2022年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は2023年4月15日開催の取締役会決議により、2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の段階的緩和により穏やかな回復基調の動きを見せる一方で、急激な円安や資源・エネルギー価格の高騰による消費への影響、海外の経済・物価動向、ウクライナ情勢の長期化など経済活動の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の関連業界である賃貸不動産業界においては、社会の変化がその動向に大きな影響を与えております。少子高齢化や晩婚化の進行による単身世帯の増加、加えて、働き方の変化により、テレワークやフレックスタイムを導入する企業が増えております。これらの変化は、物件のニーズにも影響を与え、業界各社は多種多様な物件を提供することで対応しております。また、新型コロナウイルスの影響により、非対面や非接触の接客のニーズは高まり、オンライン内見やITを活用した重要事項説明など、新たなサービスの提供が続けられております。

このような事業環境のもと、当社は多様化する顧客ニーズに対応するべく、これまで培ってきたノウハウを活用し、保証システムの改修強化を図り、サービスの業容拡大を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,125,789千円、営業利益313,829千円、経常利益315,741千円、四半期純利益197,659千円となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(保証事業)

保証事業につきましては、新規の優良顧客獲得に向けて、積極的な新規取引先の開拓を継続してまいりました。また、独自開発の契約管理クラウドシステム「Cloud Insure」を改修し、既存のクライアントへ新たなサービスを提案するなど、顧客のニーズに対応するための施策を強化したことにより、契約件数が順調に推移しました。

この結果、本報告セグメントの売上高は1,973,917千円、セグメント利益は466,463千円となりました。

(その他)

その他の区分につきましては、ランドリーサービスでは、店舗の美観向上を目指し、専門業者による定期的な清掃を実施しております。また、フィットネスサービスにおいては、新型コロナウイルスの感染防止に最善の注意を払い、お客様が安心してご利用いただけるよう、入店時の検温、手指の消毒、そして定期的な換気を徹底してまいりました。

この結果、本報告セグメントの売上高は151,871千円、セグメント利益は29,199千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産の残高は、前事業年度末に比べ393,330千円増加し、3,304,539千円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ361,255千円増加し、2,890,952千円となりました。これは主に、現金及び預金が128,811千円増加、未収入金が115,545千円増加、求償債権が205,569千円増加、貸倒引当金が96,682千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ32,075千円増加し、413,586千円となりました。これは主に、有形固定資産が3,243千円減少、無形固定資産が2,588千円減少した一方で、投資その他の資産が37,907千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ195,670千円増加し、2,201,265千円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金が増加し、前受収益が増加、保証履行引当金が増加した一方で、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ197,659千円増加し、1,103,273千円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました、「東京証券取引所スタンダード市場への上場に従う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,574	1,749,386
売掛金	19,041	20,820
未収入金	440,183	555,728
求償債権	704,601	910,170
その他	7,933	14,165
貸倒引当金	△262,636	△359,319
流動資産合計	2,529,697	2,890,952
固定資産		
有形固定資産	33,785	30,542
無形固定資産	62,477	59,888
投資その他の資産	285,248	323,155
固定資産合計	381,511	413,586
資産合計	2,911,208	3,304,539

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	374,100	497,500
1年内返済予定の長期借入金	2,514	1,164
未払金	23,140	36,553
未払法人税等	169,931	48,882
預り金	113,568	121,329
前受収益	995,232	1,102,661
賞与引当金	32,558	18,385
保証履行引当金	200,602	274,077
その他	11,901	12,467
流動負債合計	1,923,549	2,113,022
固定負債		
長期借入金	8,104	7,456
退職給付引当金	23,662	27,611
役員退職慰労引当金	35,658	41,845
その他	14,621	11,331
固定負債合計	82,045	88,243
負債合計	2,005,594	2,201,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	70,228	70,228
利益剰余金	785,384	983,044
株主資本合計	905,613	1,103,273
純資産合計	905,613	1,103,273
負債純資産合計	2,911,208	3,304,539

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,125,789
売上原価	874,086
売上総利益	1,251,702
販売費及び一般管理費	937,873
営業利益	313,829
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	1,600
償却債権取立益	261
受取賃貸料	1,101
助成金収入	161
その他	170
営業外収益合計	3,305
営業外費用	
支払利息	829
支払手数料	251
その他	312
営業外費用合計	1,393
経常利益	315,741
税引前四半期純利益	315,741
法人税、住民税及び事業税	155,841
法人税等調整額	△37,760
法人税等合計	118,081
四半期純利益	197,659

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間
(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	保証事業		
売上高			
外部顧客との契約から生じる収益	169,384	151,871	321,255
その他の収益	1,804,533	—	1,804,533
外部顧客への売上高	1,973,917	151,871	2,125,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,973,917	151,871	2,125,789
セグメント利益	466,463	29,199	495,663

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ランドリーサービス及びフィットネスサービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	466,463
「その他」の区分の利益	29,199
全社費用(注)	△181,834
四半期損益計算書の営業利益	313,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。